

『月例経済報告』内閣府 Monthly Economic Report Cabinet Office

	4 月 月 例	5 月 月 例
総括判断	<p><u>景気は、弱含んでいる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の景況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 <p>先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。</p>	<p><u>景気は、さらに弱含んでいる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の景況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 <p>先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。</p>
政策態度	<p>政府は、経済を自律的回復軌道に確実に乗せるため、引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を21世紀にふさわしい構造に改革する。</p> <p>政府としては、政府・与党緊急経済対策本部等での議論を踏まえ、4月6日に、<u>金融再生と産業再生、証券市場の構造改革、都市の再生、土地の流動化、等を柱とした緊急経済対策を決定したところであり、その着実な実行に努める。</u></p> <p>なお、日本銀行においては、<u>3月19日に、量的指標を主たる操作目標とした金融市場調節方式の採用に踏み切り、持続的な物価下落が終結するまで、実質的にゼロ金利政策の有する効果を実現する政策を継続する措置を講じた。</u></p>	<p>政府としては、<u>日本経済の再生を最重要課題として位置づけ、まずは、緊急経済対策を速やかに実行に移す。さらに、不良債権の最終処理、21世紀の環境にふさわしい競争的経済システムの構築、財政構造の改革等の経済・財政の構造改革を断行する。</u></p>

1 平成13年度の政府経済見通し（主要経済指標）

[Prospect of Economic Growth Rate of Fiscal Year 2001]

（内閣府）

	平成11年度 (F.Y.1999) (実績)	平成12年度 (F.Y.2000) (実績見込み)	平成13年度 (F.Y.2001) (見通し)	対前年度比増減率					
				平成11年度 (F.Y.1999)		平成12年度 (F.Y.2000)		平成13年度 (F.Y.2001)	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	513.7	513.7	518.6	0.2	1.4	0.0	1.2	1.0	1.7
民間最終消費支出	289.3	288.7	291.8	0.7	1.5	0.2	0.6	1.1	1.5
民間住宅	20.5	19.9	19.5	4.7	5.1	3.3	3.0	2.0	1.9
民間企業設備	75.1	76.4	78.1	3.5	1.0	1.8	3.8	2.2	3.8
民間在庫品増加()内は寄与度	0.9	0.1	0.7	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.8	121.8	122.7	0.9	2.5	0.0	0.9	0.7	1.0
政府最終消費支出	83.3	86.2	88.4	2.5	4.0	3.5	4.5	2.6	2.8
公的固定資本形成	38.4	35.6	34.3	2.7	0.7	7.4	6.3	3.8	3.2
財貨・サービスの輸出	52.2	55.7	57.7	2.5	5.3	6.8	8.8	3.5	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	44.3	48.8	51.8	0.9	6.2	10.0	9.9	6.2	5.3
内需寄与度				0.2	1.4	0.2	1.1	1.2	1.7
民需寄与度				0.0	0.8	0.2	0.9	1.0	1.5
公需寄与度				0.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.2
外需寄与度				0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0
国民所得	383.0	387.4	393.4	0.2		1.2		1.5	
雇用者報酬	277.5	281.0	285.6	1.3		1.3		1.6	
財産所得	16.0	13.7	12.6	10.8		14.3		8.0	
企業所得	89.5	92.7	95.2	7.8		3.6		2.7	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,775	6,755	6,780	0.2		0.3		0.4	
就業者総数	6,455	6,445	6,475	0.6		0.2		0.5	
雇用者総数	5,325	5,360	5,405	0.5		0.7		0.8	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.7					
	4.7	4.6	4.5						
生産	%	%程度	%程度	3.4					
鉱工業生産指数・増減率	3.4	5.5	2.4						
物価	%	%程度	%程度	1.0					
国内卸売物価指数・騰落率	1.0	0.0	0.4						
消費者物価指数・騰落率	0.5	0.5	0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	7.8	7.2	6.0	13.8					
貿易収支	13.8	12.5	11.6						
輸出	46.7	50.0	51.6	1.9		7.1		3.0	
輸入	32.9	37.6	40.0	4.1		14.1		6.4	
経常収支	12.6	12.5	11.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	2.5					
	2.5	2.4	2.3						

平成13年度の経済見通し

緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどる。

我が国経済は、国内総生産の実質成長率が1.7%程度となる見通し。

民間調査機関の経済予測 (平成13年3月現在)
 [Economic Outlook for FY2001 by Private Institutes]

	2000年度実質GDP				2001年度実質GDP			
	平成12年				平成12年			平成13年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
住友生命総合研究所	-	1.5	1.8	1.3	-	0.9	1.2	0.2
東京三菱銀行	-	1.8	1.8	-	-	-	1.6	0.8
さくら総合研究所	1.6	1.9	1.8	1.3	1.1	1.6	2.1	1.1
三菱総合研究所	1.5	1.9	2.0	1.3	1.7	2.0	1.8	0.4
三和総合研究所	0.9	1.9	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.0
富国生命保険	-	1.9	1.8	-	-	2.8	2.8	1.8
日本経済研究センター	-	2.2	-	1.3	-	1.7	-	0.9
日本総合研究所	-	2.2	1.8	1.3	-	2.3	1.9	0.9
中央三井信託銀行	-	2.2	1.6	1.4	-	1.8	1.7	0.6
野村総合研究所	1.7	2.3	1.7	1.3	1.9	2.1	2.2	1.8
住友信託銀行	2.0	2.4	2.0	-	2.2	2.7	2.3	0.6
富士総合研究所	1.6	2.4	-	1.4	-	1.7	-	1.0
日債銀総合研究所	-	2.4	2.1	-	-	2.0	1.7	-
第一生命経済研究所	2.5	2.5	2.0	1.3	3.5	3.1	2.4	0.8
ニッセイ基礎研究所	-	2.7	2.1	1.2	-	2.1	1.9	0.2
大和総研	2.3	2.8	2.3	1.5	2.7	3.1	2.7	1.8
国民経済研究協会	-	3.0	-	-	-	2.9	-	-
日本興業銀行	-	-	2.4	1.5	-	-	2.2	1.1
安田生命保険	-	-	1.9	-	-	-	2.1	-
あさひ銀総合研究所	-	-	1.9	1.4	-	-	2.1	0.9
ドイツ証券	-	-	2.2	-	-	-	1.8	-
東海銀行	-	-	2.0	-	-	-	1.7	-
浜銀総合研究所	-	-	1.7	-	-	-	1.3	-
あおぞら総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	0.9
信金中央金庫	-	-	-	1.3	-	-	-	0.8
大和銀総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	0.9
第一勧銀総研				1.3				0.1
平均	1.7	2.2	1.9	1.3	1.8	2.2	1.9	0.9

注1. 「6月」は平成12年6月時点の、「9月」は平成12年9月時点の、「12月」は平成12年12月時点の、「3月」は平成13年3月時点のそれぞれの予測を示す。

注2. 前年度比増減率、単位%、は減少、-は未発表等

2 個人消費 [Personal Consumption]

個人消費は、家電リサイクル法施行の駆け込み需要があったものの、おおむね横ばいの状態が続いている。

(前年同期(月)比、上段は季調済み前期(月)比)

家計調査		11年	12年	12年(2000)	10-12月	13年(2001)	13年(2001)	2月	3月
		(1999)	(2000)	7-9月		1-3月	1月		
家計調査	実質消費支出	1.2	0.9	2.0 2.1	0.6 0.3	p 0.1 p0.4	1.4 0.5	2.3 0.1	P 3.3 p1.5
	消費水準指数	1.0	0.6	1.8 1.3	0.4 0.9	p1.0 p1.9	1.1 0.1	4.1 3.8	p 4.3 p1.7
	実質消費支出 (自動車、住居、仕送り金等を除く)	0.6	1.3	1.3 2.3	0.1 1.0	p0.6 p 1.1	0.9 1.1	1.7 2.0	p 2.6 p 0.4
	平均消費性向(季調値)	71.5	72.1	70.9	71.9	p73.2	71.7	74.4	p73.6
小売業販売額 (商業統計販売)		2.6	1.7	0.9 1.1	0.9 1.4	p2.0 p0.8	2.0 1.0	0.6 0.5	p 1.8 p1.6
全国百貨店販売額 (店舗調整前)		3.5	2.6	2.4 3.7	0.6 2.7	p 0.5 p 4.6	2.6 5.0	0.8 5.5	p 2.8 p 3.6
(店舗調整後)		3.1	2.5	3.4	2.7	p 2	2.5	3.1	p 0.5
チェーンストア売上高 (店舗調整前)		1.4	2.0	0.8 2.9	0.6 1.9	0.5 0.6	4.6 3.5	0.4 0.6	5.3 1.4
(店舗調整後)		4.7	5.1	5.8	5.6	4.5	2.0	6.2	5.5
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整前)		5.5	4.7	5.8	5.1	3.7	4.4	2.2	4.4
(店舗調整後)		0.2	1.4	0.5	1.5	1.7	2.1	p 1.9	1.1
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)		1.5	2.5	2.9 0.6	0.6 3.4	2.6 0.2	3.1 2.3	1.7 0.2	2.3 0.7
家電(小売金額)		8.2	8.1	2.5 8.3	1.3 6.6	11.6 11.2	7.5 9.5	1.5 2.5	18.0 19.6
旅行(国内)		2.6	0.5	2.2	0.6	0.4	1.3	2.8	0.5
(国外)		3.7	5.4	4.5	11.1	6.9	19.7	3.5	1.5
第3次産業活動指数 (第三次産業指数総合)		1.2	2.7	0.1 2.0	0.8 2.3	1.1 2.1	2.0 0.8

4月

p0.1
p 0.9

資料出所：内閣府